

# 消防無線談合で自治体など提訴

## 県内住民ら「損賠請求を」

消防救急デジタル無線機器納入の入札談合を巡り、住民7人が28日、入札談合

（東京都）の代理店「中央電子光学」（岐阜市）と契約を結んだ県内の消防と市計6団体に対し、計約3億8825万円の損害賠償請求を両会社に行うよう求める訴訟を岐阜地裁に起こした。

2018.5.29 岐阜



提訴の理由を説明する新海聡事務局長（右から2人目）ら。28日午後2時50分、岐阜市美江寺町、市民会館

住民団体「くらし・しぜん」のち県民ネットワーク」が3月に行った消防と市に対し契約企業に賠償させることを求めた住民監査請求で、請求を棄却した揖斐郡、

中濃の両消防組合と、中津川、下呂、岐阜、山県の4市に対し提訴に踏み切った。訴状によると、各消防は2011～13年、中央電子光学と関連機器の工事契約を締結した。昨年2月に公正取引委員会が冲電気を含む5社の談合を認定したため、原告は冲電気の代理店の中央電子光学も入札談合に關与していたとみて、不法行為の責任を負うと主張している。

原告団が提訴後に岐阜市内で会見し、訴訟代理人の1人で全国市民オンブズマン連絡会議の新海聡事務局長は「市や消防は、代理店との契約というところでこの足を踏んでいる。自治体の財務管理をただしたい」と話した。

# 無線談合 6消防を提訴

### 岐阜の市民団体 賠償求めるよう

消防救急用デジタル無線機器の納入を巡る談合で、岐阜県の市民グループなどは28日、県内6の自治体・消防組合に対し、メーカーなどに計約3億9000万円の損害賠償を請求するよう求める訴訟を、岐阜地裁に起こした。

提訴されたのは、岐阜、山県、下呂、中津川の各市と、揖斐郡、中濃の各消防組合の6団体。訴状によると、6団体は2011～13年、消防救急用デジタル無線機器の導入に伴い、入札を実施。冲電気工業（東京）の代理店の中央電子光学

2018.5.29 読売

（岐阜市）が落札して契約金が支払われたが、その後、冲電気工業は談合を行ったとして、公正取引委員会から排除措置命令を受けた。市民グループはこれを受け、損害賠償請求するよう求めて県内7団体に住民監査請求したが、代理店が落札した6団体は棄却するなどし、賠償金が支払われていないという。原告の代理人弁護士は「談合に対して及び腰な自治体の体質を正したい」と話した。

山県市はすでに損害賠償請求しているが、6団体は読売新聞の取材に「訴状が届いていないのでコメントできない」としている。

この入札談合を巡っては、羽島郡広域連合消防本部が既に損害賠償の支払いを受けたほか、山県市が両会社に損害賠償を請求中。岐阜市が「冲電気側に損害賠償を求める方針で準備を進めている」とするなど、対応を検討している。

# 自治体対応遅さ批判

## 市民団体、消防無線談合で提訴

消防救急無線のデジタル化に伴う入札談合に関わったメーカーや代理店に賠償請求すべきだとして、市民団体が二十八日、県内の六消防本部を相手取った住民訴訟を、岐阜地裁に起こした。市民団体側は「自治体は相変わらず腰が重い。全国にまたがる問題で、岐阜が一番早く住民訴訟を起すことができた」と意義を強調した。

県民ネットワークの寺町知正代表、全国市民オンブ

ズマン連絡会議の新海聡事務局長らが、訴状の提出後、岐阜市内で会見した。

消防救急無線のデジタル化では、沖電気工業（東京）など五社が、全国の自治体で入札談合を繰り返したとして昨年二月、公正取引委員会から処分を受けた。各訴状では、代理店の中央電子光学（岐阜市）が、発注元の沖電気工業と事前に相談して落札価格などを決めていたと指摘。中央電子光学も不法行為責任を負

2018.5.29 中日

い、各自治体には損害賠償請求権があると主張した。

新海事務局長は「談合したメーカーではなく、代理店を自治体の契約当事者にしてきたという点で、新しい種類の談合と言える」と指摘。「そのため住民監査請求が棄却されたのだが、だからこそ岐阜地裁の判決が注目される」と述べた。

六消防本部の監査委員会は、各本部がメーカーと直接契約せず、代理店を通していたことなどを理由に、談合による損害の断定が難しいなどとして、賠償請求を求めた市民団体の監査請求を棄却していた。その後、山原市は今年二十四日に損害賠償を請求したが、新海事務局長は「あまりにも自治体の対応が遅くて、驚き。沈黙の自治体と感じる」と批判した。

（下條大樹）

2018.5.29 毎日

## 談合での賠償 自治体は請求を

### 住民7人が提訴

全国の消防救急デジタル無線機器の入札を巡り談合があった問題で県内の住民7人が28日、6消防本部を所管する各自治体に対し、受注したメーカーと代理店に総額約3億8825万円の損害賠償を

支払わせるよう求める訴訟を岐阜地裁に起こした。住民は3月、県内の7消防本部に対し受注したメーカーや代理店に損害賠償させるよう求める住民監査請求をしたが、うち6消防本部が請求を棄却したことを受けての措置。訴状によると、岐阜市消防本部などを所管する自治体に対し、契約額の20%にあたる総額約3億8825万円をメーカーの沖電気工業と代理店に支払わせるよう求めるとしている。住民が3月に7消防本部に対し住民監査請求を実施。羽島郡広域連合消防本部は4月に損害賠償を求め、3276万円が支払われた。公正取引委員会は昨年2月、全国の市町村が発注した消防救急無線デジタル工事で談合があったと認定。沖電気工業などメーカー5社に課徴金納付を命じた。

【沼田亮】

## 企業に請求求め 各自自治体を提訴

消防救急デジタル無線の入札で談合が繰り返されていた問題で、市民団体が28日、県内の6消防本部を管轄する各自自治体に対し、企業側に損害賠償（約3・8億円）を請求するよう求める訴訟を岐阜地裁に起こした。この問題を巡る住民訴訟は全国初とい

う。

係にあった中央電子光学（岐阜市）と契約した。原告らは中央電子光学がOKIの「代理店」にあたり、共に談合に関わったとして、両社に契約金額の2割を賠償請求するよう求めている。

全国市民オンブズマン連絡会議事務局長の新海聡弁護士は「代理店をかませることで違約金を免れようとする新手法の談合だ。契約上の責任がどう判断されるか注目したい」と述べた。

提訴を受け、柴橋正直・岐阜市長は「訴状が届いていないので、コメントは差し控えた」としている。

（山下周平）

2018.5.29 朝日

訴状によると、6消防本部は2011〜13年、デジタル無線整備事業の入札で、公正取引委員会が談合を認定したOKIと取引関



# 談合違約金に消防本部及び腰

## 無線入札めぐり市民団体きょう提訴

岐阜市消防本部で使われている  
OKI製の消防救急デジタル無  
線＝岐阜市美江寺町2丁目



## 市民団体「代理店にあたり請求必要」 消防本部「契約企業、明白な証拠ない」

全国の自治体が発注した消防救急デジタル無線の入れ札で談合が繰り返された問題で、市民団体が28日、県内の6消防本部を相手取り提訴する。談合が認定された事業にもかかわらず企業が違約金を求めない消防本部に業を煮やした格好だ。なぜ請求しないのか。

市民団体「くらし・しぜ  
ん・いのち 岐阜県民ネッ  
トワーク」などは県内の6  
消防本部に対し、契約金額  
の2割（計約3億8千万  
円）の損害賠償を企業側に  
公正取引委員会は20

■各消防本部の契約状況と訴訟での請求額

消防本部	契約当事者	製造業者	契約金額 (万円)	訴訟での 請求額 (万円)	住民監査請 求の結果
揖斐郡	岐阜市の企業	OKI	4億8930	9786	棄却
中濃	岐阜市の企業	OKI	4億6777	9355	棄却
中津川市	岐阜市の企業	OKI	4億4940	8988	棄却
下呂市	岐阜市の企業	OKI	3億4335	6867	棄却
山県市	岐阜市の企業	OKI	1億6411	3282	棄却
羽島郡	OKI	OKI	1億6380	—	(請求し支 払い済み)
岐阜市	岐阜市の企業	OKI	2734	546	棄却
計			21億508	3億8825	

\*県民ネットワークの資料などから。金額は1万円未満切り捨て

消防救急デジタル無線  
消防車や救急車、現場で活動する消防隊員と本部などを結ぶ通信手段。従来アナログ方式では難しかった部隊ごとへの個別指示などを出しやすくするための

17年2月、NEC、OKI、日本無線、日立国際電気（いずれも東京）、富士通ゼネラル（川崎市）の製造販売業者5社の談合を認定。このうち4社に対し、独占禁止法にもとづく課徴金納付命令を出した。

各消防本部が結んだ契約には、契約企業側に談合が認定された場合、違約金を請求できる条項が盛り込まれていた。しかし、6消防本部が直接契約したのは、談合が認定されたOKIではなく、取引関係にあった岐阜市内の電気通信会社。このため違約金の請求に踏み切れないでいた。

市民団体「くらし・しぜん・いのち 岐阜県民ネットワーク」などは今年3月、各消防本部に対し契約企業への違約金請求を求める住民監査請求をした。直接OKIと契約していた羽島郡広域連合は違約金を請求し、4月に3276万円の支払いを受けた。一方、6本部は今年、住

民側の請求を棄却した。監査結果によると、直接契約した岐阜市の企業は、談合を認定されていないため、違約金を請求する「明白な証拠がない」などとした。

公取委は昨年談合認定で、5社が行った談合の中に「代理店などに落札させ」ケースがあるとした。県民ネットワークの代表、寺町知正さん（64）は「談合が認定された5社が直接の契約先になっていないケ

## 山県市は損賠求める

そんな中、請求へ重い腰を上げる自治体も出てきた。山県市は24日、岐阜市の企業が「代理店など」に該当し、「市は損害を被った」とした監査結果を受け、同社とOKIに対し、約3200万円の損害賠償を求めた。

寺町さんは「公取委の決定から1年以上、自治体は

請求に動かずこの問題を放置していたが、ようやく自ら一步を踏み出した」と評価。「ほかの自治体へ広がることを期待する」と話した。

今回、6消防本部が住民監査請求を棄却したことについて、OKIは「コメントする立場にない」としている。（山下周平）